

2 | ひきこもり支援と支援ネットワーク構築の考え方

1 ひきこもり支援とは

ひきこもりは「はざま」を照らす言葉

ひきこもりという言葉は、日本の社会福祉制度がカバーできていない「はざま」を表しています。「はざま」には2つの意味があります。ひとつは、公的サービス等につながらず家族だけで抱え込む領域、もうひとつは、相談しても制度が合わずに対応されなかった領域です。ひきこもりという言葉は、問題の本質を説明するものではなく、問題の所在を示す概念です。

本人・家族を取り巻く環境にも働きかける

ひきこもりというと本人や家族の問題と考えがちですが、支援の目的は「ひきこもり状態をなくすこと」ではありません。ひきこもり状態は、困難な環境のなかで本人が生きるための対処行動でもあるので、必ずしもその状態を解消することが目的ではないと考えられます。本人を取り巻く環境（家族や仕事、社会との関わり）が問題の原因になることもあると捉え、本人と環境の関係に着目し、環境にも働きかけていくことが必要です。家族支援も同様です。

「伴走型支援」の考え方が必要

「伴走型支援」は、本人や家族と「つながること」自体を目指しています。本人や家族と信頼関係を築き、社会から孤立して不安になっている本人や、悩み疲れている家族が、安心できる場所や関係をつくるのが目的です。解決できなくても一緒に考えていくという姿勢、本人や家族が「今のままでつながっている」と思える環境をつくるのが大切です。支援においては、特定の課題を解決することを目指す「課題解決型支援」と「伴走型支援」を組み合わせることが必要です。

2 ひきこもり支援ネットワークの考え方

ひきこもりは、本人だけでなく家族も様々な困りごとを抱えているため、本人支援と家族支援は両輪で考えることが必要です。本人の困りごとが家族に影響を与えたり、逆に家族の困りごとが本人に影響を与えたりするため、それぞれのつながりを整理しながら支援します。「制度」ではなく「人」を中心に考えることが大切です。支援を考えると、「この人はどの制度に当てはまるか」ではなく、「この人に合った支援は何か」を考えます。今ある制度でうまくいかない場合は、どのような方法や制度の運用であれば、その人に合う支援になるのかを考えていくことが求められます。

本人も家族も、社会とのつながりが少なくなるため、「寄り添いながらサポートする」ことが大切です。困りごとの解決にとどまらず、信頼関係をつくり、まずはつながることを考えます。今まで制度に合わなかった人や、はっきりとした希望を言えない人とも、つながること＝伴走型支援を目指します。

ただし、つながり続けるだけでなく、仕事・障害・お金など多様な課題に対応する課題解決型支援も提供できるネットワークづくりが必要です。

このように、ひきこもり支援では「本人と家族を両方支える」「人に合わせた支援を考える」「寄り添う支援」「社会や環境にも目を向ける」こと、そして「支援ネットワークを通じた、伴走型支援と課題解決型支援の両立」が大切です。

3 基礎自治体におけるネットワーク構築のポイント

地域共通の課題に取り組むためのひきこもり支援ネットワークをつくる上で大切な5つのポイントを説明します。



ポイント① コアメンバー（ネットワークづくりのコーディネーター）の形成

ネットワークが効果的に機能するためには、ひきこもりという「はざま」の問題に対する課題意識を持ち、ネットワークの構築に取り組むためのコアメンバーが必要です。コアメンバーは関係者とひきこもりに関する基本的理解を共有し、「制度に人を合わせるのではなく、人に制度を合わせる」ネットワークを推進します。



ポイント② 色々な支援の仕組みを組み合わせる

ひきこもりの方や家族は、仕事、障害、お金の問題、孤立など、色々な困難を同時に抱えていることが多いです。そのため、多様な支援や制度を組み合わせ、包括的な支援体制を考えることが大切です。既にある協議会や重層的支援体制整備事業なども活用することにより、支援の幅を広げることが可能になります。



ポイント③ 多機関連携により、伴走型支援と課題解決型支援の両輪で支援する

ひきこもり支援は、子どもから大人まで幅広い年齢が対象なので、多機関が協力することが大切です。「課題解決型支援」を主とする機関が「伴走型支援」の考え方を取り入れ、「のりしろ（支援の余白）」を広げることも重要です。また「伴走型支援」を得意とする機関・団体はネットワークによって、「課題解決型支援」を利用者に紹介することができるようになります。

多機関連携にあたっては、幅広い機関が「伴走型支援」の考えを取り入れ、連携を進め、多様な支援機関がつながることで選択肢を広げることができます。



ポイント④ 支援する人同士の信頼関係や相互理解を深める

ネットワークの推進には、支援する人同士がつながり、お互いのことをよく知ることが大切です。個別の支援を通じた日頃の連絡に加え、会議等を通して支援する人同士の「人となり」や各支援機関の「支援観」を理解し合い、関係を深めていきましょう。



ポイント⑤ 自治体同士が広く連携する

ひきこもり支援では、他の自治体とも協力することが大切です。居住地では相談しづらいことや、利用したい資源がない場合もあります。自治体同士が広く連携することにより、支援の選択肢が増え、相談しやすい体制が確保できます。